令和7年度　第3回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	馬路村物価高騰対策特別地域振興券事業	①食料品等の価格高騰の影響を受ける生活者の支援のために、村内商店等で利用できる地域振興券3万円分を全世帯に配布する。 ②地域振興券の発行に要する経費 ③地域振興券作成委託料　800千円 　郵送料　610円×395世帯≒241千円 　地域振興券事業交付金30千円×742人＝22,260千円 （その他財源には一般財源を充当予定） ④馬路村内に住所を有する者	R8.1	R8.4以降
2	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	馬路村農業振興事業費臨時補助金	①燃料費・電気代・物価等の高騰に伴う、肥料の価格高騰に対応するため、村内の肥料の販売を行う事業者へ予算の範囲内（600万円以内）で補助を行うことで、農業者への販売価格の高騰を抑えることで、農業者への支援を行う。 ②肥料の経費に対する補助金 ③補助金6,000千円 ④村内の肥料販売業者	R7.4	R8.4以降
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	馬路村学校給食費特別支援事業	①物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の支援を目的に、小中学校の給食費保護者負担分の減免を行う。 ②小中学校の給食費保護者負担金分（1～3月分）に対する補助（教職員分は含まない） ③小学生2,500円×27人×3ヶ月＝202,500円 　中学生3,000円×20人×3ヶ月＝180,000円 （設定額を超える給食材費については、村単独費から補助） （その他財源には一般財源を充当予定） ④村内の小中学校の保護者	R8.1	R8.3